

同一建物減算（12％）Q&A

Q 1. 判定期間と減算期間は具体的にどうなるのか？

A 1. 以下のとおりです。令和 6 年度のみ取扱いが異なりますのでご注意ください。

判定期間：令和 6 年度に限り前期（4 月～9 月サービス提供分）、後期（10 月～2 月サービス提供分）となる。

減算適用期間：令和 6 年度のみ 11 月 1 日から 3 月 31 日までとなる。

（令和 6 年度のみ取扱い）

令和 6 年度	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	令和 7 年度 4 月～9 月末
前期	判定期間						届出 提出	減算 適用	→				
後期							判定期間					届出 提出	減算適用

（令和 7 年度以降の取扱い）

令和 7 年度	令和 6 年度 3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	令和 8 年度 4 月～9 月末
前期	判定期間						届出 提出	減算 適用						
後期							判定期間						届出 提出	減算適用

Q 2. 12％の減算適用となった場合、全利用者について半年間減算されるのか？

A 2. 同一敷地内建物等に居住する利用者のみが減算の適用となります。

Q 3. 90％超えの計算をするにあたり、実利用者数で計算するのか、利用回数（延べ人数）で計算するのか。

A 3. 利用実人数で計算してください。なお、区分変更等で要介護と要支援の両方でサービス提供があった実績があれば、両方の利用者数にそれぞれ含めて計算します。

Q 4. 訪問介護と訪問型サービスで別々に計算し、片方のみ 90％を超えた場合、片方のみ加算届を提出すればよいのか。

A 4. お見込みのとおりです。減算の適用も対象サービスのみとなります。

Q 5. 新規指定や休止、廃止により、サービス提供期間が判定期間の 6 ヶ月を満たさない場合でも計算する必要があるのか？

A 5. 判定期間の 6 ヶ月を満たさない場合でも計算し、必要があれば提出してください。

Q 6. 月途中で区分変更があり、要支援から要介護に変わった場合（逆の場合含む）、どのように計算すべきか。

A 6. 要介護と要支援の両方でサービス提供があったのであれば、両方の利用者数にそれぞれ含めて計算します。

Q 7. 判定した割合が 90%未満の場合、何か提出する必要はあるのか。

A 7. 前回の判定も 90%未満だった場合は提出の必要はありません。なお、前回は 90%を超えて減算が適用されており、今回は 90%未満の判定であった事業所については、減算の取り下げの必要があるため、通知文に従い計算書とともに届出をおこなってください。

Q 8 前回の判定において 90%を超えて減算が適用されており、今回も 90%を超えて減算適用となる場合は届出の必要があるのか。

A 8. 今回の判定した割合が 90%を超えている場合は、前回の判定に関わらず、通知文に従い計算書とともに届出をおこなってください。